

平成30年度国立大学法人東京海洋大学第6回役員会議事要録

日 時 平成30年7月23日（月）14時55分～15時35分

場 所 東京海洋大学役員会議室（品川地区）

出席者 竹内学長、苫米地理事、稲石理事、東海理事

陪席：青山監事、久保田監事

事務担当者：中里総務部長、片田財務部長、大高学務部長、五十嵐企画評価課長
ほか事務関係者

議 事

審議事項

1 平成31年度戦略の進捗状況等に関する調書について

苫米地理事から資料1-1～1-2に基づき、平成31年度戦略の進捗状況等に関する調書について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。なお、評価指標を含めた内容の詳細については、学長に一任することとした。

主な意見は以下のとおり

- ・前回、戦略3「機能強化に向けたガバナンス改革」に対する評価が良くなかったのは、記載内容が若干抽象的であったためと思われるが、今回の方向性は前回より具体的にすということよいか。
- ・本学の研究の主が応用研究であるならば、インパクトファクターや被引用数などを指標にしてはどうか。

上記の意見に対し、苫米地理事及び東海理事から以下のとおり説明があった。

- 前回までのものは評価者の視点からするとインパクトに欠けていたのかもしれない。今回は他大学の結果も勘案しながら、具体的に示すことができるような指標にしたいと考えている。今後は、文部科学省と相談をしながら、詳細なところを詰めていきたい。
- 本学ではトップ10%論文数を数値目標に設定しているが、従来に比べてトップ10%論文数は落ちてきている。引用率が上がるかどうかは論文が国際共著であるかどうかが目安になっているので、本学では戦略として、国際共著論文を増やし、国際的に情報発信することを推進している。これが最終的にトップ10%論文数の増加に繋がればよいと考えている。

2 平成30年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」（新規）の採択について

学長から資料2に基づき、平成30年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」（新規）の採択について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

3 平成30年度大学教育再生戦略推進費卓越大学院プログラムについて

学長から資料3に基づき、平成30年度大学教育再生戦略推進費卓越大学院プログラムについて説明があり、本学が申請中の「海洋産業AIプロフェッショナル育成プログラム」について、当該プログラムが採択された際には、本学大学院海洋科学技術研究科全専攻の参画の下、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構及び Technical University of Denmark と連携し、申請調書に記載の事項について確実に実施することを確認した。

報告事項

1 平成31年度概算要求関係資料の提出について

苫米地理事から資料4-1～4-2に基づき、平成31年度概算要求のうち共通政策課題（基盤的設備等整備分）及び機能強化の方向性に応じた重点支援（第3期中期目標期間における重点的取組）を文部科学省に提出した旨の報告があった。

2 業務上の余裕金の運用に係る文部科学大臣の認定について

苫米地理事から資料5に基づき、業務上の余裕金の運用に係る認定申請について平成30年7月13日付けで文部科学大臣の認定を受けた旨の報告があった。

3 学長特別補佐（渉外担当）の委嘱について

学長から資料6に基づき、学長特別補佐（渉外担当）の委嘱について決定した旨の報告があった。

その他

・次回役員会（9月7日開催予定）について

学長から、本学が申請中の平成30年度大学教育再生戦略推進費卓越大学院プログラム「海洋産業AIプロフェッショナル育成プログラム」の二次審査日が次回役員会の日程と重なった場合、次回役員会を中止もしくは日程を変更する旨の説明があった。

以上

配付資料

○平成30年度第5回役員会議事要録（案）

資料1-1 運営費交付金等の重点支援 評価指標の精選等への対応について（案）

資料1-2 平成31年度運営費交付金等の重点支援 評価指標の精選等について

資料2 平成30年度学長裁量経費 「大学改革・機能強化等推進事業」の採択決定について

資料3 海洋産業AIプロフェッショナル育成プログラム（概要） 他

資料4-1 平成31年度概算要求 機能強化の方向性に応じた重点支援（第3期中期目標

期間における重点的取組) 他

資料4-2 平成31年度 共通政策課題(基盤的設備等整備分)の概要

資料5 国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用にかかる認定について

資料6 東京海洋大学学長特別補佐(渉外担当)の委嘱について